

(別紙2)

## 審査の結果の要旨

氏名 鄭 仁 善

本論文は、日本におけるインディペンデント映画の歴史的・社会的な展開に焦点をあて、その基礎となる映画産業、文化政策、映画上映運動のダイナミズムを分析することを通じて、韓国の映画政策をとらえる理論枠組みを構築しようとした労作である。

第一章において、この論文で対象とするインディペンデント映画が、題材テーマ、製作形態、予算規模等々の多様な観点から定義しうる相対的な概念であることを指摘したうえで、1961年に設立されるATG（日本アート・シアター・ギルド）を事例として、分析枠組みを構築していくという課題を掲げる。先行研究を踏まえて、問題を考える焦点を映画産業に特徴的な「配給」の構造にしぼり、①映画産業の産業メカニズム、②文化政策における規制と振興、③製作主体と観客集団の運動といった3つの側面からの分析が必要であると論ずる。第二章では、商業映画と対抗しつつアイデンティティを形成してきた芸術映画としての日本のインディペンデント映画が、1950-60年代の映画産業の成立と変容のなかでどのように誕生していくのかを分析している。労働争議を受けての合理化の結果としての外部プロダクション化や独立プロの増加、大手映画会社による系列館強化と垂直的支配構造の確立、映画サークル等による自主上演運動、文化政策としての外国映画輸入制度などの諸要因の作用がからみあいつつ、大手による完全独占体制がくずれていく。他方で、大手が形成した配給構造に依存しつつ、インディペンデント映画界が生まれた。第三章では1970年代において、外国映画の輸入自由化、製作費用の変化、生産・労働の柔軟化、大作主義の傾向、系統館システムに依存した量産体制の困難、独立プロ製作本数の増加などの映画産業の構造変化から、製作柔軟化・配給多様化の時代がひらかれることを論ずる。優秀洋画の上映に始まり製作・配給へと展開していったATGもまた、その構造のなかにとりこまれていくが、一方において自主上映運動のいくつかの成果と結びつきつつ、一定の市場性をもった配給を可能にする「非劇場上映」が映画センターやミニシアターを成立させ、また自主製作ブームをも生みだした。第四章では、第二・三章での日本の事例から引き出された産業／政策／運動の構造的な諸作用を解明する枠組みを意識しつつ、1970年代の「優秀映画」から2000年代の「多様性映画」にいたる韓国の文化政策をどう分析するかに挑んでいる。韓国の研究者による1990年代の映画産業政策の分析は多くあるが、一貫した枠組みによる1970年代からの事象の整理と分析視角の提示は、この論文の韓国の映画文化研究への貢献でもある。第五章において、日韓で発展の時期や形態が異なるインディペンデント映画の分析を通じて得られた知見を、市場優位の構造と国家優位の構造とモデル化したうえで、しかしその差異に一義的に還元できない映画政策の運用や、映画（上映）運動の意義を浮かびあがらせる枠組みを提出し、今後の研究を展望している。

本論文は、さらに深めるべき論点を残すとはいえ文化資源学への留学の成果であり、日本の映画産業の分析としても韓国の映画文化研究への提言としても意欲的な成果として高く評価される。本審査委員会は、博士の学位を授与するにふさわしいものと判断した。